

早稲田大学 法学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	大問は4問(政治憲法分野2問, 経済分野2問)。解答数は37問(昨年は38問)。論述問題は1問(昨年より1問少ない。文字数は250字以内)。例年どおり, 全般的に難問は少ないが, 基礎知識だけでは対応できない条文解釈や判例内容まで踏み込んだ問題も一部にはみられる。難問については, リード文や選択肢を注意深く読み慎重にとき進めることが重要。論述問題では, 設問の趣旨に沿い, 論点(キーワード)を踏まえて文字数の配分に注意しつつ明確に論述することが大切。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	新しい人権 国際的人権保障	問2. ウ「平和的生存権」, 憲法前文を根拠に新しい人権として主張する学説もある。問3. 3「犯罪者の更正」等, 刑事政策的な観点からプライバシーの保障の対象となる場合もある。5. 『宴のあと』事件, 『石に泳ぐ魚』事件がある。問4. 個人情報保護法第30条は, 「その請求に理由がある」場合には, 「遅滞なく…利用停止等を行わなければならない」と定める。問6. アクセス権とは何か, どのような憲法の条文を根拠に主張されているか, それを保障した場合, どのような問題が生じるか, 文字数に注意して判りやすく論述すること。	やや難
II	三権分立 民主主義	問2. 内閣不信任案が否決された場合であっても, 重要な案件について民意を問う必要が生じた場合には, 解散されるときもある。問3. 1993年には, それまでの自民党一党支配に代わり非自民, 非共産の8党派連立政権が発足し, 社会党, 新生党, 公明党に次ぐ第四勢力の日本新党の細川護熙氏が内閣総理大臣に就任した。問6. 55年体制, 1½政党制ともよばれた。問7. 戸別訪問は公選法138条で禁止されている。問8. ソーシャルメディアとは, ブログやSNSなど誰もが発信し, 共有できるコンテンツ。プライバシーの侵害や犯罪につながる危険性もある。	標準
III	GDP 金融・財政政策	問2. (1)付加価値とは新たに作り出された価値。生産総額から原材料等の中間生産物を差し引く。(2)中古品の売買や土地の取引は, 新たに付加価値の創造ではないのでGDPには含まれない。問4. GDPデフレーターは, 名目GDP/実質GDP×100で算出(1は誤り)。問5. 累進課税制度や社会保障制度は, 財政を自動的に安定させる機能をもつ。問7. マネタリーベースとは, 日本銀行が供給する資金量。問8. 本源的預金をC, 派生的預金をX, 預金準備率をr, 預金総額をTとした場合, $T = C + X$, $T = C / r$ の公式が成り立つ。	標準
IV	国際経済体制	問2. 緊急輸入制限(セーフガード)は認められている。問3. TPP11とは, 2017年にアメリカがTPPを離脱後に再開されたFTA。問4. 特許権, 商標権等の知的所有権, 農業, 金融や情報通信等のサービス・貿易の各分野等がある。問5. 上訴制度はWTOで導入された。問6. 5億人を超えるEU市場への国産品の輸出が期待できる。問7. リカードとリストは頻出。	標準

[総合コメント]

教科書レベルの問題から時事的動向のやや専門的問題までは幅広く出題されている。教科書・用語集・資料集レベルの問題は確実に得点することが大切。リード文や選択肢の文章は注意深くよむこと。文中にヒントが示されている場合もある。基礎知識をふまえ、細かい学説上の用語、時事的知識や思考力も問われるので、かねてから資料集や新聞記事などにも注意しておくことも大切。論述問題の解答に際しては、設問の趣旨に沿い、キーワードや文字数配分に注意して解く必要がある。